

関西健康・医療創生会議からの提案について

関西健康・医療創生会議をめぐる状況及び今後の取り組むべき課題

【関西が置かれた現状】

- 関西は過去優れた医学や産業の蓄積があったが、連携・協力は十分ではなく、学術・産業は地盤沈下が継続
 - ・関西の医学・医療関連産業の再浮揚を図るためには、関西広域は拠点間連携ではなく、共同した取り組みが必要
 - 創生会議では、関西主要医療機関への千年カルテ参加呼びかけ、3大学共同でのCOVID-19関連研究などのソフト面の共同取組は進めてきたが、依然として多くは拠点ごとでの独自取り組みにとどまる
 - ・例えば、ゲノム医療やデジタルヘルスなどの分野は、我が国は海外に遅れを取っており、関西は国内外投資が進んでいない
 - 富岳のITインフラ、SPRING-8のような研究基盤施設を関西共同で学術・産業に活用するなどの取り組みも進んでいない
- 関西の次世代を牽引する医療関連産業を創出するには、関西全体で交通の便をはかるなど「国際化」に取り組む、海外の頭脳や資金を惹きつける必要がある
 - ※例えば、首都圏は川崎市の殿町と羽田が橋で結ばれ、日本橋・羽田・殿町のバイオクラスターは車で30分で直結
 - 産業インフラとして関西は見劣りする。医療関連産業の育成には、交通インフラまで含めたビジョンの見直しが必要ではないか

【提言の趣旨】

- COVID-19は、社会経済・医療・公衆衛生を再考する契機となった。今後は広域での感染症や大災害発生に備える必要
- 今回のCOVID-19では、慢性疾患の有無が重症化に直結する大きな要因となった。
 - ※慢性疾患の有無、手術歴・アレルギー、投薬歴等の健康・医療情報の救急・医療現場での重要性が再認識された
- 関西広域が共同して「今、何をなすべきか」を提言
 - ・被災時・急病時・在宅のどこにいても関西広域の住民の生命を守る仕組みを医療現場の視点で構築し、早期に実装
 - ・感染症、慢性疾患から住民の命を守るため、個人の健康・医療情報を簡便に早期に集め、提供する体制を構築
 - ※取組内容：重点プロジェクトのための研究会設置、自治体職員研修の実施、関西への投資促進、シンポジウムでの情報発信など

重点プロジェクト：関西広域住民の生命をどう守るか～医療現場からの提言

【目標・内容】

○救急現場・被災地、広域搬送時、避難所・医療機関など場面に応じて、必要不可欠な個人の医療データに現場の医療関係者が迅速にアクセスできる仕組みを、既存技術を活用して関西広域に早期かつ安価に導入

[キーポイント]複数の既存IDで本人確認。レセプト等から医療者が必要な医療データを的確・迅速に提供

・NPO関西健康・医療学術連絡会内に研究会を設置。DMAT等の意見を反映し、実証実験で実用性を検証

【関西広域連合への期待】研究会への自治体参加、実証実験の場の提供、保険者等への要請、広域での実装への協力など

【現状における課題】

○関西広域での大規模災害、広域医療搬送等における医療現場での課題

医療現場で、被災者・患者の病歴(慢性疾患の有無、手術歴等)・投薬歴等を現場の医師が迅速・直接に見られない
特に、意識がない場合や高齢者等では本人確認が非常に困難なのが現状

○在宅での疾病の前後(未病、予後)の住民個人の医療・健康に関するデータを連結・保存し、把握できる状態にない

医療の精度を高める取組(予防・救命・予後)
～ライフコースデータの活用～

- 予防・予後に対応するため医療・介護間のIT連携を促進
- データを個人ごとに連結・保管する基礎自治体の取組支援
→府県を超えた自治体間でのデータ連携・住民提供を実現

実現性を高めるための産業取組
～新技術・サービスの実現～

- 国際競争力を得るため学術・産業とも海外の頭脳を集積
- スタートアップ、ベンチャー企業の参入・事業化を支援
(投資誘導、コンサルティング、シンポジウムでの情報発信)
- オンライン医療を支えるヘルスケアビジネスの振興

創生会議シンポジウム・プログラム

(開催日時) 3月25日13時～15時

(開催方式) オンライン

～関西広域でまさかの時に命を守る健康・医療データにおけるID連携はいかにあるべきかを考える～

自治体が健康・医療データ基盤を作る最大の目的の一つは、住民の生命を守るインフラを構築し、住民に提供することにある。これまでの大規模災害や、このたびの新型コロナウイルス感染症、さらには日常の広域救急搬送等において医療現場で起こってきたことを踏まえ、今後の南海トラフ地震や新たな感染症パンデミックに備えて、関西広域での実践的な医療データ連携とはどうあるべきかについて考える。

○開会挨拶 井村議長

【座長 橋本副議長】

○問題提起 黒田知宏(京都大学大学院医学研究科/医学部附属病院教授) (10分)

○特別講演 松岡由典(神戸市立医療センター中央市民病院救急科 副医長) (20分)

【広域救急・災害現場での医療現場の課題】

○特別講演 中村素典(京都大学 情報環境機構 教授/国立情報学研究所 客員教授) (30分)

【学術認証フェデレーション「学認」～学術を中心とした国内外におけるID連携の取り組み～】

～休憩～

【座長 黒田知宏(京大)】

○一般講演：先進事例に学ぶ、トラストアンカーの実際

・吹田市 岡 大蔵 健康医療審議監

・大阪府 藤井睦子 健康医療部長 ほか

○閉会

(参考)

関西健康・医療創生会議での検討内容

関西健康・医療創生会議をめぐる状況及び今後の取り組むべき課題

1 関西が置かれた現状・課題の認識

- 関西は優れた医学や産業の蓄積があったが、拠点間の連携・協力は十分ではなく、学術・産業は地盤沈下が続いている
- 次世代の関西経済を支える医療関連産業を再浮揚させ、国際競争力を獲得するには、関西広域は単なる連携ではなく、一致して共同で取り組む必要がある。今後、創生会議として具体的成果を実現するための活動の重要性を改めて認識
 - ・これまで、創生会議は関西主要医療機関への千年カルテ参加呼びかけ、3大学共同でのCOVID-19関連研究などのソフト面の共同取組は進めてきたが、依然として多くは拠点ごとでの独自取組みにとどまる
- 現状は日本全体として学術・産業とも地盤沈下が進んでおり、関西の現状は拠点ごとに自らの力だけに頼って強化を図っても浮上は困難
 - ・例えば、ゲノム医療やデジタルヘルスなどの分野は、我が国は海外及び首都圏に遅れを取っている。
 - ・関西は自力での投資が過小。国内外からの投資も進んでいない。今後は、首都圏との連携も図る必要がある
 - ※例えば、富岳のITインフラ、SPring-8のような研究基盤施設、長浜や吹田などのコホートデータを関西共同で学術・産業に活用する取組も進んでいない(シンガポールでは、国を挙げて富岳利用に取り組んでいる)
- 関西の次世代を牽引する医療関連産業を創出するには、関西全体で「国際化」に取り組む、海外の頭脳や資金を惹きつける必要がある
 - ・産業インフラとして関西は見劣り。医療関連産業の育成には、交通インフラまで含めたビジョンの見直しが必要
 - ※例えば、首都圏は川崎市の殿町と羽田が橋で結ばれ、日本橋・羽田・殿町のバイオクラスターは車で30分で直結

2 問題提起に至った趣旨

- COVID-19は、社会経済・医療・公衆衛生を再考する契機となった。今後は、感染症パンデミックや大災害の発生に関西広域で備える必要がある
 - ・感染症パンデミックは、数年ごとに関西広域を襲うであろうと予想され、大地震はいつ起こってもおかしくない状況
 - ・南海トラフ地震や関西広域に影響が及ぶ事故が起これば、必ずしも自治体内だけで事態は収拾できず、広域救急搬送を伴う大災害の発生にも備える必要がある。また住民は地元から離れた場所で被災・発症する恐れがある
- 今回のCOVID-19では、慢性疾患の有無が重症化に直結する大きな要因となった。この課題に対応する必要がある
 - ・救急、医療現場では、慢性疾患の有無、手術歴・アレルギー、投薬歴等の健康・医療情報(ライフコースデータ)の重要性が再認識されたが現状では存在していない。
- 関西広域として「今、何をなすべきか」を問題提起
 - ・被災時・急病時・在宅のどこにいても関西広域の住民の生命を感染症、慢性疾患から守るため、医療現場の視点で、既存システムや技術を活用して個人の健康・医療情報を簡便に早期に集め、迅速に医療現場に必要なデータを提供する仕組みを早期に構築・実装する。
 - ・あわせて、自治体や医療機関が保有する多種多様なライフコースデータを個人単位で連結し、自治体を超えて住民本人が利用できる仕組みについて検討する

関西健康・医療創生会議からの問題提起～COVID-19パンデミックを受けて

3 関西広域での今後の課題

◎ 医療現場に貢献する関西広域での健康・医療データ連携・基盤の構築の必要

○ 関西広域での大規模災害、広域医療搬送等における医療現場での課題

- ・現状では、医療現場において、被災者・患者個人の病歴(手術歴含む)・投薬歴等を現場の医師が迅速・直接に見ることができない。
特に、意識がない場合や高齢者等では本人確認が非常に困難なのが現状
- ・今回のCOVID-19では、感染症の重症化や後遺症に関して、慢性疾患の有無が大きな要因でなることが再認識された。今後は、感染症、慢性疾患のいずれにおいても、個人の慢性疾患の有無、手術歴・アレルギー、投薬歴等の健康・医療情報(ライフコースデータ)の連結、長期保存が必要

◎ 医療・公衆衛生上の課題：

○ 感染症パンデミックにおけるデータ連携・収集のデジタル化、効率化の遅れ

COVID-19では、保健所・行政、医療機関、民間企業等でのデータ連携は輻輳。このことが広域での迅速かつ詳細な状況把握を困難にした
※次なる感染症パンデミックに備え、今から新たな情報連携の仕組みを検討する必要がある

○ COVID-19を機に拡大が見込まれるオンライン医療は、制度面、技術面で課題があり、このままでは十分機能が発揮できない

現状では、住民個人の医療・健康に関する多種多様な生涯にわたるデータ(ライフコースデータ)を連結・保存し、把握できる状態にない
※基礎自治体内に分散管理されているライフコースデータの有効活用、住民への提供は一部自治体にとどまる(先行事例の横展開が必要)

◎ 関西地域の新産業の創出 (国際的競争力ある研究成果の事業化、ヘルスケアビジネスの振興、スタートアップ・ベンチャーの育成等)

○ 海外の頭脳を集め、国際的競争力ある学術・技術成果を創出し、事業化を促進

富岳やSPRING-8などの先端研究施設、長浜・吹田コホートデータ等の関西共同での有効活用

○ 海外に通用するスタートアップ、ベンチャーの育成、国内からの投資の誘導

スタートアップ、ベンチャー企業へのビジネス力が脆弱。関西広域からの投資が過小(国内外からの投資の誘導)

○ SaMDなどオンライン医療を支えるヘルスケアビジネスの振興

法的、技術的側面での専門的立場からのコンサルティング、臨床データ取得への支援

4 創生会議からの提言

関西広域の住民の安心を確保し新産業の創出を促進するため、以下の項目に、関西広域が共同で取り組むことを提言するとともに、関西健康・医療創生会議としてもその実現に重点的に取り組む

(1) 大規模災害等に対応した関西広域での医療データ連携システムの構築

災害時・救急時に、関西広域の住民がどこにいても、生命を守るために必要な医療データを医療機関に提供できるシステムを既存技術やシステムを活用しながら、迅速に構築

- 関西における災害時・救急時に医療機関が活用できる医療システムに関する研究会をNPOに設置
 - 早期の実装化を図るため、モデル自治体やアカデミアと連携し、実証実験をNPOで企画検討
- 【関西広域連合への期待】モデル自治体として実証実験に参加、保険者への協力呼びかけ 等

(2) 医療・公衆衛生上の課題の解決（感染症対策、ライフコースデータの活用）

行政DXにより基礎自治体保有のライフコースデータを連結・長期保管し、本人に提供する共通の仕組みを広域で実現

- 感染症等に対応する先進技術やフレイル・MCI予防、オンライン医療に関する最新情報を創生会議シンポジウムで発信
 - NPOでアカデミア連携による基礎自治体への支援体制、自治体職員向け研修を検討
- 【関西広域連合への期待】産学が開発した先進技術の積極的導入、自治体職員のシンポジウム・研修への参加呼びかけ

(3) 関西広域の新産業創出

① ヘルスケア関連のスタートアップ・ベンチャーの育成、新技術の社会実装促進

産学官連携で関西広域共通のデジタル環境を整備し、ベンチャー支援を関西広域共同で構築

- 技術面・法制度面でのコンサルティング窓口を関西広域のアカデミアと連携してNPOに設置

② オンライン医療を支えるヘルスケアビジネスの振興

○オンライン医療に関する研究会をNPOに設置して検討、検討結果を創生会議シンポジウムで情報発信

【関西広域連合への期待:①②共通】

スタートアップエコシステムKANSAI(広域産業振興局)との連携、関西広域共通の実証実験の場の提供、国内外の投資の誘導、NPO研究会への参加、規制改革・制度創設等の国への提案

(1) 大規模災害等に対応した関西広域での医療データ連携システムの構築

目的

- 過去の大規模災害や現在の救急現場での課題を踏まえ、南海トラフ地震や大規模災害、広域救急搬送で想定される医療者のニーズに対応した医療データ連携システムを、既存技術等を活用し早期に構築
※災害時・救急時に、関西広域の住民がどこにいても、生命を守るために必要な医療データを医療機関に提供できる連携システムを関西広域で迅速に構築

課題

- 救急現場、避難所、医療機関など局面ごとに必要な情報は異なる。また、現在では、医療者同士が電話等で個別確認しているのが実情。このため、以下のような課題を解決するシステムの早期構築が必要
 - ・救急対応時に確実に本人だけが「本人データ」にアクセスできる「本人確認」基盤の確立(認証)
 - ・基礎自治体や保険者が分散管理している多種多様な医療・健康データへのアクセスを確立(流通)
 - ・住民が自らの健康・医療データの管理・利用、利用履歴の把握ができる環境を整備(信頼確保)
- ※上記システムがあれば、本人の意識がない場合も、医師が迅速に本人確認し、必要なデータにアクセスが可能

方策

- 関西における災害時・救急時に医療機関が活用できる医療システムに関する研究会をNPOに設置
 - ・健康・医療情報に接続できる「信頼できるID」の認証、ID間連携を行う関西広域の官民連携機関の設置検討
※マイナポータル、自治体ID、企業IDなど既存IDと信用保証できるID連携の仕組みの構築
 - ・自治体が住民との信用基盤(トラストアンカー)となり、既存行政システムと連結するためのコンサルティングをNPOがアカデミアと連携して実施
 - 早期の実装化を図るため、自治体やアカデミアとNPOに研究会を設置し、実証実験を企画検討
 - ・国、企業、アカデミアの協力を得て、研究プロジェクトを企画検討(システムのプロトタイプ、広域災害・救急用APIを開発)
- 【関西広域連合への期待】**
- ・NPO研究会への自治体参加(手上げ)、実証の場の提供等

(2) 医療、公衆衛生上の課題の解決（感染症対策、ライフコースデータの活用）

目的

- 行政DXや企業の先進技術を投入し、①現場実務者の負担の大幅削減、②関西広域の府県を越えた自治体間の効率的で迅速な情報伝達やデータ共有を実現
- 基礎自治体・住民のライフコースデータの活用を支援し、生活習慣病等の予防により健康長寿を実現

課題

- COVID-19で、行政DXの遅れにより、行政と医療機関の間や関西広域での自治体間の情報連携の停滞、現場への過重な事務負担が明らかになった。今後の新たな感染症流行に備えた検討が急がれる
- COVID-19の影響により、地域の高齢者のフレイル・MCIが深刻化
- COVID-19を契機に進展が予想される非接触・デジタル化の流れに対応する取り組みが必要
 - ①民間の先進技術の自治体、医療・介護現場への積極的導入(オンライン医療、診療・検査・介護のロボット化等)
 - ②多様なライフコースデータを住民個人や医療機関に提供できる仕組みの実現を促進する必要がある
 - ※ライフコースデータの多くは、基礎自治体に事業ごとに分散して管理され、個人ごとの連結が不十分なのが現状(加えて、多くは紙ベースで管理され、一定年限でデータ廃棄されており、長期保存されていない)

方策

- 創生会議、NPOにおける取り組み
 - ①感染症等に対応する先進技術やフレイル・MCI予防、オンライン医療に関する最新情報をシンポジウムで発信
 - ②ライフコースデータの活用の意義や方策に関する自治体職員向け研修を実施(NPOで企画し、創生会議で実施)
 - ③基礎自治体におけるライフコースデータのデジタル化に向けた支援をアカデミアと連携し、NPOで実施(今後検討)

【関西広域連合への期待】

産学が開発した先進技術の積極的導入、自治体職員のシンポジウム・研修への参加呼びかけ

(3) 関西地域の新産業創出①（スタートアップ・ベンチャーの育成）

目的

産学官連携により、関西広域共通でグローバルスタートアップ、ベンチャービジネスを育成するためのデジタル環境を整備するほか、ベンチャー支援体制を「関西広域モデル」として一体的に整備

課題

- 関西広域の各地域が共同支援しなければ、海外との競争に打ち勝てる企業は創出できない
- 関西広域が一つの市場として機能しなければ、市場規模として見劣りがするため、国内外投資が得られず、優秀な人材も集まらない
- 大学・研究機関発ベンチャーを育成するためには、デジタル面での環境整備や規制改革・制度創設、人材育成などを関西広域で一体的に行う必要がある
- パーソナルデータの自治体間での取扱いの齟齬をなくするため、関西広域での調整・助言機能が必要
- 画期的な科学的知見を創出するため、SPRING-8、富岳等の科学技術基盤施設の利用や、関西のアカデミアや研究機関が有するサイエンスデータや研究力等の活用ができる環境整備が必要

方策

- 関西各地域にベンチャー、スタートアップの広域実証のための情報環境を整備
 - ① 各地域のデータの相互利用やデータ品質を保証できる環境を構築、関西広域でのマッチング、事業化を支援するため、NPOがBiocK,KSAC等と連携して研究会を設置。検討結果を創生会議シンポジウムで発信
 - ② 医療ロボット、デジタルヘルス等に関する人材育成を関西広域の産学が共同実施(NPOがプログラム企画)
- 【関西広域連合への期待】
 - ・ NPOでの研究会への参画、スタートアップエコシステムKANSAI(広域産業振興局)との連携等
 - ・ 国等への規制改革・制度創設の提案、パーソナルデータの関西広域での調整・助言機能への参加、協力
- 関西広域の科学技術基盤施設の活用、検討(NPOで検討)

(3) 関西地域の新産業創出② (オンライン医療を支えるヘルスケアビジネスの振興)

目的

- COVID-19を機に拡大が期待されるオンライン医療の信頼度を高めるため、災害・救急時に対応した新たな医療システムの構築や技術開発を支援し、関西地域での先導地域への実装を目指す
 - ※ 関西広域が連携し、生活習慣病や心疾患等の重要疾患の重症化・予防に対応するために有効
 - ※ non-SaMDやSaMDをはじめとするデジタルセラピューティクスや、オンライン診療、フレイル・MCI予防に貢献するヘルスケアビジネスを育成・振興

課題

- SaMDの事業化には保険償還が重要であるが、単体でのビジネス化を目指すのではなく、複合的なデータの集積や電子カルテとの連動、オンライン診療に対応する新たな「ホームドクター」が必要
- SaMD、non-SaMD開発を担う主力であるベンチャーが、独力で市場調査、規制対応、データ取得・分析、開発を行うことは資金的・人材的にも困難。初期段階から多様な支援を行うことが必要

方策

- オンライン診療の普及・定着に向けた課題の調査・分析、実現に向けた方策の検討に関する研究会を創生会議と連携してNPOで設置
 - ・ 薬事法、個人情報保護法、消費者保護法等の最新動向の把握と情報発信(セミナー)
 - ・ アカデミア、経済界と連携し、規制当局、大学発スタートアップ等へのヒアリングの実施
 - ・ SaMD/non-SaMDのビジネス化に関する現状、課題についても検討
 - ・ デジタルセラピューティクスに関する法制度や技術評価、治験、ビジネス化に関する幅広いコンサルティングをベンチャー企業や自治体薬務当局等に対して行う機関の設置をNPOで検討
- 【関西広域連合への期待】**
研究会への参加、実証実験の場の提供・保険者への協力要請、成果の広域医療などへの導入